



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございまっす！！！」

「榎原君、おはよう。体調は回復したかね？」

「はいー。ご迷惑をおかけして申し訳ありませんでした。」

「で、今週の方はちゃんと書いてきたの？」

「はい、こちらです！よろしくお願いいたします。」



今週の注目レポート・重要ニュース

原油動向および米の年末商戦動向と日本の今後の景気対策に要注目

■経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国市場は、原油価格の大幅な値下がりを受けて大きく下落しました。ダウ平均は週間で700ドル近い下落となっています。11日には小売売上高が市場予想を上回る強い内容だったことを受けて一旦反発する場面も見られましたが、翌日には再度大幅安となりました。

1-1. 小売売上高

11日に発表された11月の小売売上高は前月比0.7%の増加と市場予想の0.4%増を上回りました。重要視される自動車とガソリンを除く売上高は0.6%増とこちらも市場予想（0.5%増）を上回りました。米国GDPの約7割を占める個人消費に底堅さが見られたことは、好材料と言えます。

1-2. ミシガン大学消費者信頼感指数

12日に発表された12月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は93.8と前月から4ポイント上昇し、2007年1月以来の高水準となりました。消費者センチメントは非常に好調で、クリスマス商戦への期待が高まっています。



1-3. 住宅関連指標

今週は住宅関連の経済指標が 15 日の NAHB 住宅市場指数の発表を皮切りに、16 日には住宅着工件数と建設許可件数が発表されます。

1-4. FOMC (連邦公開市場委員会)

17 日に FOMC の結果発表が行われます。実質ゼロ金利政策を維持する「相当な期間」という文言が削除されるか注目されています。

詳細は「米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

【2.欧州】

先週の欧州の主要株価指数は原油安の進行や週初に発表されたドイツの鉱工業生産が下振れたことなどが嫌気され大幅に下落しました。ドイツの DAX 指数は週間で 5%近い下落となりました。

2-1. ドイツ鉱工業生産

8 日に発表されたドイツの 10 月の鉱工業生産指数は前月比 0.2%の増加と市場予想 (0.4%増) を下回りました。依然としてドイツ経済の生産面の動きが鈍いことが浮き彫りとなりました。

2-2. ユーロ圏製造業購買担当者景気指数 (PMI)

16 日にユーロ圏の製造業購買担当者景気指数 (PMI) が発表されます。50 を上回る堅調な内容となるかどうか注目されます。

【3.日本】

先週の日本市場は大きく下落しました。中国や欧米の大幅な株安、原油安やドル円が円高に巻き戻したことなどを受けて大きく売られました。

3-1. 景気ウォッチャー調査

8 日に発表された 11 月の景気ウォッチャー調査では、現状判断 DI が 41.5 と前月から 2.5 ポイント低下し、改めて街角景気の厳しい現状が浮き彫りとなりました。

3-2. 衆議院選挙投開票

14 日に行われた衆議院解散総選挙では事前の予想通り自民党と公明党の連立与党で 2/3 の議席を確保しました。アベノミクスの継続や改革の促進といった観点からは中長期的にはマーケットに好感



されそうですが、目先のマーケットは既に織り込んでいた側面が強いと思われます。

3-3. 日銀短観

15日に日銀短観が発表されました。大企業製造業の業況判断指数（DI）はプラス12と9月調査から1ポイント悪化しました。一方、大企業非製造業の景況感はプラス16と前回調査から3ポイント改善しています。

3-4. 金融政策決定会合

18日から19日にかけて日銀の金融政策決定会合が行われます。足元の原油安について黒田総裁がどのような発言を行うかが注目されます。

【4.中国】

先週の上海市場は9日に前日比5%を下げる下落を記録しましたが翌日には反発し、週間では小幅に上昇となりました。8日には2011年4月以来約3年半ぶりに3,000ポイントを回復する場面も見られました。

4-1.各種経済指標

12日に小売売上高と鉱工業生産指数が発表されました。小売売上高は前年同月比11.7%の増加と市場予想を上回りました。一方で鉱工業生産は前年同月比7.2%の増加と市場予想を下回っています。

4-2. HSBC 製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値

16日に12月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が発表されます。市場予想では49.8と景況感の改善と悪化の基準となる50を下回ると見られています。

詳細は「中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本][チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本][シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本][フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][主要日本企業決算カレンダー](#)



- [米国] [主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国] [米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [中国] [中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1.日本（赤字が前回からの変更点）

衆院解散総選挙は事前報道通り与党の大勝に終わる。今後策定される景気対策の内容などに注目。

2.米国（赤字が前回からの変更点）

景気回復鮮明に。短期的には、**原油価格と年末商戦動向に要注目**。今後は利上げ時期が焦点に。

3.欧州（前回からの変更なし）

ECB が量的緩和に踏み出すかが焦点に。

4.新興国（前回からの変更なし）

中国は、約 2 年 4 ヶ月ぶりに利下げを実施。今後の景気動向等に要注目。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会